

平成30年度第2回三木市創生計画策定検証委員会の概要

日 時:平成31年2月26日(火)

午後1時 ~ 午後3時

会 場:三木市役所4階特別会議室

平成27年度に策定した「三木市創生計画 人口ビジョン・総合戦略」(以下、「創生計画」という。)の改訂に向けた議論及び次期創生計画策定の方向性の確認をするため、今年度最後となる平成30年度第2回三木市創生計画策定検証委員会(以下、「創生委員会」という。)を開催し、委員から意見をいただいた。

創生委員会における主な事項は、次のとおり。

説明事項

- ・資料1-2「次期三木市総合計画の策定状況」
- ・資料1-3「第2期創生計画の内容(案)について」

概要

三木創生を進めるため、KPIの数値目標に対する進捗管理から三木市の現状把握を行うとともに、第2期創生計画の策定に対する意見をいただき、事務局が示す内容(案)について中・長期的な視点で自由な意見交換を行った。

今後の進め方

平成30年度に見直し方針が決定した内容を反映させ、3月末に創生計画第4版として改訂する。

なお、平成31年度は、第1期創生計画(平成27~31年度)も残り1年となることから、新たに策定に着手する三木市総合計画の内容とも整合を図るとともに、第1期の検証に加え、第2期(平成32~36年度)の策定を進めていく。

主な意見

【意見交換】

■創生計画のKPIについて

- ・KPIの設定や取組を考える際に、三木市民の職業や通勤先の割合や傾向を

調べ、分析しなければならない。そして、どの世代にターゲットを絞るのかを考える必要がある。予算の都合があり行政は何もかもできるわけではないので、こういった分析及び選択と集中が重要である。また、その施策の結果や影響を想定することも必要である。

- K P I の結果については、達成できたもの、できなかったものに関わらず、時間を使ってその結果に至った原因を分析する必要がある。一時的な変化であったとしても分析することで、人口減少をくい止めるための対策を考えることができるかもしれない。また、そのK P I が本当に効果のあるものなのかについても吟味する必要がある。
- K P I の中で商店街の空き店舗数という項目があるが、三木市にはネスタリゾート神戸、道の駅みき、吉川温泉よかたん及び三木ホースランドパークなど、交流拠点多く、それらを利用する人も多いので、その利用者をいかに商店街などへ導き活性化へつなげるかが重要である。
- K P I の達成状況を見ていると、達成できている項目の数は全体の半分程度であるにもかかわらず、定住人口、子どもの数及び新築住宅着工戸数といった重要な項目は達成できている。目標の設定が厳しすぎたのかもしれないので、そういった反省も次期創生計画に生かさなければならない。

■今後増加が予測される外国人の住民及び観光客への対応について

- 国際化は、人、モノ、カネを入国制限や関税制度によって遮断することができる状態である。一方、グローバル化とは、制度によっては人、モノ、カネを遮断することができない状態である。資本やモノはネット社会の中で国内にどんどん入ってくる。それによって大競争時代に移っていく動きにどのように対応するかが重要である。
- 政府は、今年の4月からの5年間で34万人の外国人労働者を受け入れるという方針を示した。そうなると、外国人労働者の家族も日本に移住することが予想される。その結果、国内の外国人は5年間で200万人増加するという推測もある。移住した200万人の外国人が雇用保険や年金に加入することになれば、日本の社会保障を維持する助けになる。しかし、日本語が話せない外国人の児童・生徒ための支援やソフト面のケアが必要になる。
- 外国人のネットワークは非常に強く、三木市が外国人にとって暮らしやすいまちであるという評判が出れば、そのネットワークですぐに広がり、加速度的に増えることになる。そのため、外国人へのケアやサポートが非常に重要である。

- ・現在（平成31年2月26日）、三木市には1,544人の外国人が住んでいる。市役所内には国際交流協会の事務局があり、また、市長も翻訳用のタブレット設置を進めるなど、外国人へのケアは手厚いと感じている。
- ・外国人が増加すると治安が悪化するという理論は間違っている。最近、コンビニや飲食店で働く外国人が自然な日本語で、日本式の接客を実践しており、日本人の方が見習うべきだと思うこともある。そういった外国人を孤立させず、また、日本人と同じ待遇で雇用すれば、治安の悪化にはつながらない。
- ・兵庫県でも、4月から国際交流協会のインフォメーションセンターを拡充するという形で外国人の相談窓口の設置を予定している。
- ・インバウンド戦略が成功しなかった地域に共通しているのは、外国人観光客を歓迎しない風土である。また、留学生の受け入れが少ない大学は経営が苦しくなっていると聞いている。これから急増する外国人を受け入れる態勢については、民間との連携も視野に入れつつ、他の地域に先立って整える必要がある。

■三木市の産業について

- ・現在、第4次産業革命と呼ばれる現象が起こっており、急速に発展した技術によって古い技術が駆逐されるという現象が起こっている。日本の高い技術力を生かした金型なども、3Dプリンターによって廃れて、職を失う人が出てくるかもしれない。
- ・近年、ユビキタス社会からアンビエント社会への転換が起こっている。ユビキタス社会とは、スマートフォンをはじめとする電子機器やSNSなどで人と人とが「いつでも、どこでも、だれとでも」つながる社会のことである。一方、アンビエント社会とは、私たち人間の周囲に存在するIT機器が、意識せずに人とモノとを自然につなげることにより、それらの機器から情報や支援を意識せずに受けられる便利な社会のことである。その結果、人間が意識しなくともそれぞれの人に合った情報や環境が提供される時代となった。
- ・東北では、東日本大震災の復興支援金を企業誘致に対する特別措置に充てている。その結果、東京などから工場移転が起こっている。製造業は付加価値の源泉であり、製造業が栄えればそこから同心円状にサービス業も栄える。
- ・国では、地域の中核企業を「地域未来牽引企業」に選定している。そういった地域を盛り上げる企業が、都会からU I Jターンしてきた若者を受け入れて、都会で培った能力を地域のために発揮してもらうような仕組みが必要であると考える。

- ・最近、山田錦の館と吉川温泉よかたんの利用者数が減っている。原因は、人口減少及び常連客の高齢化に加えて、近隣に類似施設ができたことによる顧客の分散であると考えている。このままでは、将来的に赤字が出てしまうのではないかと考えており、万が一倒産することになれば、地域のにぎわいが失われ、大きな痛手となることが考えられる。
- ・吉川の商工会では、若手の経営者が中心になって、県の助成を受けながら、蛭を育てる事業を3年かけて行う計画を立てている。こういった取組を海外に発信して、外国人観光客の誘致につなげることができればと思う。
- ・人口減少は予測が難しいが、人が減っても経済活動が滞らないようにする必要があり、そのためにはAI、IoT及びRPAといった先進技術を活用し、生産及びサービスの低下を防ぐ必要がある。また、先進技術に早い段階での投資が必要である。
- ・地域の高齢者の知識を生かす方法を考える必要がある。三木市でも健康増進の取組を行っており、高齢者の平均寿命は延びてきている。高齢者の方の中には、60歳を超えてからもう一度大学に入って学び直したい、もしくは起業したいという人もいる。そういった元気な高齢者に消費及び生産活動をしていただくことが市の活性化にもつながる。
- ・消費税が増税されれば、中小企業は大きな影響を受ける。
- ・事業承継の問題については、特に中小企業の場合、後継者不足と事業の廃業という2種類の問題がある。
- ・三木市は都市部に近いので、都市部に向けた農作物の栽培をビジネスとして行えるような風土があれば活性化につながると思う。
- ・今後の日本では、大規模な製造業は発展しにくいと思う。これからは、小さな事務所やインターネット上でも起業できる時代であり、そういった起業をする若者が働きやすい環境を整える必要がある。

■地域の活性化と愛着の醸成について

- ・吉川で働く若い従業員に、「どこで働いているのかと聞かれたら、吉川と答えるか。」と聞くと、「恥ずかしいので吉川とは答えない。」と言っていた。そのような地域にしてしまった責任を感じるが、時間がかかっても吉川に住む人が誇りに思えるような事業をやりたいと考えている。
- ・現在、緑が丘町の子ども会とPTAがまちづくりの分野で連携している。地域の組織間の連携が強化されており、住民からも様々な提案が出ている。
- ・三木市は子育てを支援する制度や環境が整っており、他市に比べて子育てが

しやすい。そのため、一旦市外に出ても再び帰ってきたいと思う人が多いのではないかと思う。

- ・市内には働く場所が非常に乏しいと感じる。しかし、現在は働き方改革で、在宅勤務を採用する企業も増えてきている。そのような中で、三木に帰ってきたいと思えるような行政の対応や広報活動が求められる。
- ・三木に地縁の無い人を呼び込むことよりも、過去に三木に住んでいた人に帰ってきてもらう方が現実的であると思う。そのため、三木に地縁のある人をつなぎとめておくためにも、三十路式（三木市に縁のある30歳の若者が中心となって地域のために行うイベント）のようにネットワークを保ち続ける必要がある。
- ・兵庫県では、3年連続転出超過が改善されている。特に、30代と40代の転出が大きく改善された。一方で、20代前半の転出超過はほとんど改善されておらず、特に女性は顕著である。おそらく、大阪や東京に比べて本社機能のある会社の事務採用が少ないためであると思われる。
- ・若者が地域に定着することで、地域の活性化につながるとともに、人口の自然増にもつながると考えている。
- ・兵庫県でもe-県民制度の取組をスタートしている。兵庫県に縁のある人を地域とつなぐための取組で、登録した人に兵庫県の情報を発信し、地域に帰ってくる頻度を高くすることができればと考えている。また、移住・定住につながらなくとも、関係人口として地域の外から地域振興に関わる人を増やすことができればと考えている。
- ・先日行われた、緑が丘での自動運転の実証実験は、大きな反響があった。そして、この取組に大学も連携することになった。地域の活性化には産官学の連携が必要になってくると思っている。

■その他

- ・来年度中に策定予定の総合計画はどうしても総花的になってしまう。一方、同じく来年度中の策定を予定している第2期創生計画は、総合計画にリンクしつつも人口減少に特化した内容になる。
- ・三木市は都市部に近いので、ベッドタウンとしてのまちづくりも1つの選択である。例えば、神戸市で働き、生活や子育ては三木市でしてもらうのも戦略である。
- ・今後、国ではマイナンバーカードの発行を促進する施策や、行政手続きを電子化する動きがある。こういった変化で、いつでも、どこでも手続きができ

るようになる。しかし、インターネットを使いこなせない高齢者にとっては利用が困難であると思われる。こうした人を取り残さない行政の対応が求められる。